

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6218

本社所在都道府県

( URL http://www.enshu.co.jp )

静岡県

代表者 代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 寺 田 一 彦

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 企画管理部長

氏 名 千 賀 伸 一

TEL (053) 447 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	16,938	△ 3.5	601	-	259	-
13年 9月中間期	17,555	12.7	△ 152	-	△ 448	-
14年 3月期	34,810		272		55	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	193	-	4.04		-	
13年 9月中間期	△ 492	-	△ 10.30		-	
14年 3月期	11		0.24		-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 0百万円 13年 9月中間期 1百万円 14年 3月期 6百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 47,801,177株 13年 9月中間期 47,816,588株 14年 3月期 47,814,296株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	35,161		5,749		16.4		120.30	
13年 9月中間期	39,456		5,081		12.9		106.27	
14年 3月期	36,417		5,585		15.3		116.84	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 47,793,940株 13年 9月中間期 47,816,117株 14年 3月期 47,808,272株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	785		△ 417		△ 531		1,017	
13年 9月中間期	△ 836		△ 656		1,663		1,404	
14年 3月期	1,351		△ 1,095		△ 278		1,220	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	31,500		0		0	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

(注)上記の予想は本資料の発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4頁をご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

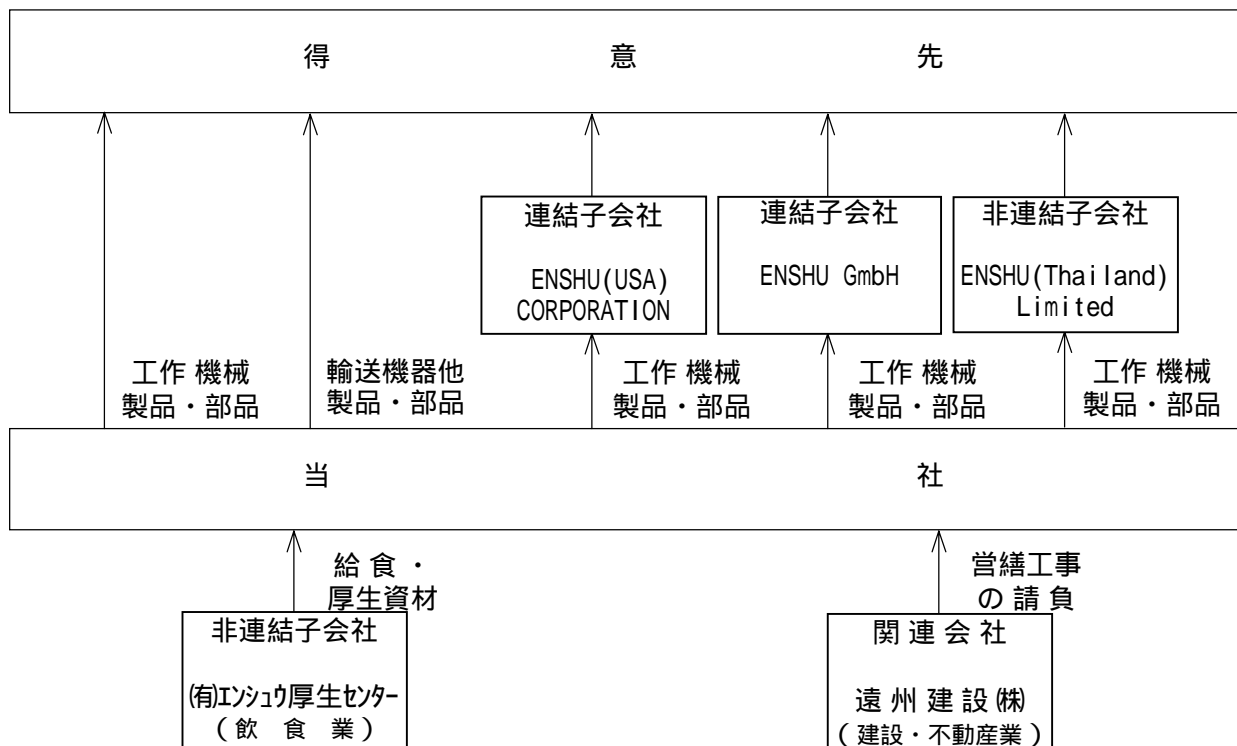
### 工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに非連結子会社 ENSHU(Thailand)Limited にて販売しております。

### 輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。

## 経 営 方 針

### 1．経営の基本方針

当社は「品質絶対を基本としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

### 2．利益配分に関する基本方針

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

### 3．中長期的な経営戦略

当社は3ヶ年経営計画の中で、「意識改革」・「構造改革」・「黒字定着化」というテーマを掲げ、全社一体となって活動を推進しております。その成果は着実に実ってきているものと考えており、市場における需要変動や国内外での競争激化に対応し、安定した収益体質の実現に向け、生産性向上、会社の競争力の維持・強化、財務体質の強化などの課題に対して、継続的な取り組みを行っております。

工作機械関連事業部門にあつては「技術による付加価値の創造」を目指し、システム商品の応用バリエーションを拡大するとともに、新製品開発ではリニアモーター駆動によるハイブリッド超高速横形マシニングセンタ、量産対応の高速横形マシニングセンタの開発をいたしております。汎用機分野ではアライアンスによるOEM生産に共同開発機種を投入し、より協力体制を強化してまいります。また、異業種との新たな結びつきによる新製品開発を実現することにより工作機械事業の再構築を推進して参ります。

輸送機器他関連事業部門にあつては、品質・コスト・納期・VA・VEの提案力を強化し顧客の信頼を勝ち得て仕事量を確保すること、また、リードタイムの短縮・在庫の削減に努め事業部門の体質改善に取り組んでまいります。

工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに厳しい経営環境が続くことが予想されるなか、コスト・納期・品質はもちろん環境対策・安全・人材育成についても重要なテーマとして考え、お客様から信頼していただける製品づくりに全社を上げて注力してまいります。また、既存の事業に加え、他企業とのアライアンスや地元企業、大学との共同研究による新しい分野への展開も図ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1．当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、国内のデフレ不況に加え、米国の会計不信や株価低迷などにより先行き不透明感が一段と強まりました。個人消費、民間設備投資も引き続き低迷し、景気は依然として厳しい状況でありました。

このような情勢のもとで、当社はコスト削減や生産性向上等の活動を積極的に展開いたしてまいりました。その結果、連結売上高は16,938百万円（前年同期比3.5%減）と減収になったものの採算性は改善し、連結経常利益259百万円、連結中間純利益193百万円と、中間期として黒字への転換を果たすことができました。

なお、当中間期の配当につきましては、財務状態が十分でなく、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、国内は自動車業界が比較的堅調でありましたが、全体的には前年割れが続き低調に推移し、また、海外では米国・欧州は総じて不振でした。そのような中で当社は、強みであるシステム商品を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は7,653百万円（前年同期比18.0%減）となり減収となりました。しかしながら、収益面では原価低減、品質向上、リードタイム短縮等の推進により採算性が大幅に改善され、営業利益は黒字への転換を果たすことができました。

輸送機器他関連事業部門におきましてはバギー車用エンジン部品及びスノーモービル用品の生産が増加し、当部門の売上高は9,285百万円（前年同期比13.0%増）となり、また、収益面でも「TPM活動」の推進による生産性向上等の成果により営業利益は増加いたしました。

## 2. 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動により増加した資金は785百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の圧縮及び減価償却費、退職給付引当金等によるものであります。また、投資活動による資金は主として輸送機器他関連事業部門の設備投資により417百万円減少し、財務活動による資金は借入金の返済により531百万円減少しております。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は1,017百万円と前期末より202百万円減少しました。

## 3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界景気の回復を支える米国経済の先行きが不透明感を強めており、また、国内においてもデフレ脱却の兆しが見えず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、工作機械関連事業部門におきましては、システム商品分野に新たに開発した新製品を追加し、受注・売上の拡大に注力してまいります。また、システム商品を収益の中核として位置づけ、ターンキービジネスにおけるトップブランドとしての地位を確固としたものとするため、さらなる強化を図り、市場の要求する低価格、短納期、高信頼性、環境対応へのニーズに応え、かつ収益性を確保するために一層の体質改善の強化を進めてまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、海外生産の流れが加速する中で、仕事量の確保と新規事業の拡大のために営業力の強化を行い、また、工場合理化等の戦略的設備投資を実施してまいります。3年目に入りました「TPM活動」はこれをベースにさらなる体質改善を図り、お客様にご満足いただける品質、コスト、納期の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

このような背景をふまえ、通期の業績予想につきましては、連結売上高31,500百万円、連結経常利益0百万円、連結当期純利益0百万円を見込んでおります。

なお、利益配分につきましては以上の業績予想により無配を予定しております。

通期の業績予想につきましては、前回発表予想時（平成14年5月23日発表）に連結売上高34,500百万円、連結経常利益450百万円、連結当期純利益220百万円、また個別業績予想として売上高32,000百万円、経常利益520百万円、当期純利益270百万円としておりましたが、中間期の実績並びに今後の設備投資の動向等を勘案し、中間決算短信（連結）及び個別中間財務諸表の概要に記載の内容に修正いたします。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期中間連結会計期間		前連結会計年度		対前会計年度 増 減	前中間連結会計期間	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在			平成 13 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	21,694	61.7	22,686	62.3	992	25,603	64.9
現金及び預金	1,667		1,870		202	2,054	
受取手形及び売掛金	10,044		9,725		319	11,234	
有 価 証 券	202		157		44	82	
たな卸資産	9,274		10,605		1,331	11,935	
繰延税金資産	344		180		164	176	
その他	185		177		8	139	
貸倒引当金( )	25		30		4	17	
固 定 資 産	13,466	38.3	13,730	37.7	263	13,852	35.1
有形固定資産	12,729	36.2	13,088	35.9	359	13,235	33.5
建物及び構築物	1,979		2,048		68	2,124	
機械装置及び運搬具	4,367		4,537		169	4,638	
土地	5,933		5,933		-	5,933	
建設仮勘定	73		194		121	190	
その他	375		375		0	348	
無形固定資産	35	0.1	17	0.1	17	18	0.1
投資その他の資産	702	2.0	624	1.7	77	598	1.5
投資有価証券	234		268		33	243	
繰延税金資産	244		99		144	106	
その他	247		281		33	272	
貸倒引当金( )	25		25		0	23	
資 産 合 計	35,161	100.0	36,417	100.0	1,256	39,456	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期中間連結会計期間		前連結会計年度		対前会計年度 増 減	前中間連結会計期間	
	平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在			平成 13 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	16,815	47.8	18,068	49.6	1,253	21,448	54.3
支払手形及び買掛金	5,991		7,295		1,303	9,356	
短期借入金	8,602		8,650		48	10,454	
未払法人税等	308		9		298	4	
賞与引当金	400		400		-	400	
その他	1,513		1,713		199	1,233	
固 定 負 債	12,596	35.8	12,763	35.1	167	12,926	32.8
長期借入金	9,064		9,566		501	9,691	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,222		2,222		-	2,222	
退職給付引当金	911		568		342	599	
その他	398		405		7	413	
負 債 合 計	29,411	83.6	30,831	84.7	1,420	34,375	87.1
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	2,390	6.8	2,390	6.6	-	2,390	6.1
資 本 剰 余 金	803	2.3	803	2.2	-	803	2.0
利 益 剰 余 金	575	1.6	768	2.1	193	1,272	3.2
土 地 再 評 価 差 額 金	3,184	9.0	3,184	8.7	-	3,184	8.1
その他有価証券評価差額金	37	0.1	31	0.1	6	39	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	13	0.0	8	0.0	21	14	0.0
自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	1	0	0.0
資 本 合 計	5,749	16.4	5,585	15.3	164	5,081	12.9
負債、少数株主持分及び資本合計	35,161	100.0	36,417	100.0	1,256	39,456	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		対前年中間期 増 減	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
			%				
売 上 高	16,938	100.0	17,555	100.0	617	34,810	100.0
売 上 原 価	15,171	89.6	16,179	92.2	1,008	31,613	90.8
売 上 総 利 益	1,767	10.4	1,375	7.8	391	3,196	9.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,165	6.8	1,528	8.7	362	2,924	8.4
営業利益又は営業損失( )	601	3.6	152	0.9	753	272	0.8
営 業 外 収 益	35	0.2	76	0.4	40	285	0.8
受取利息及び配当金	2		5		2	8	
持分法による投資利益	-		1		1	6	
その他の営業外収益	32		69		36	270	
営 業 外 費 用	377	2.3	372	2.1	5	502	1.4
支 払 利 息	194		202		8	405	
有価証券売却損	-		-		-	5	
持分法による投資損失	0		-		0	-	
その他の営業外費用	183		169		14	91	
経常利益又は経常損失( )	259	1.5	448	2.6	707	55	0.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0		-		0	0	
その他の特別利益	-		0		0	0	
特 別 損 失	69	0.4	57	0.3	12	54	0.2
固 定 資 産 廃 棄 損	11		3		7	5	
役 員 退 職 金	52		30		22	30	
投資有価証券評価損	4		14		9	13	
その他の特別損失	-		7		7	4	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失( )	190	1.1	504	2.9	695	1	0.0
法人税、住民税及び事業税	302	1.8	4	0.0	297	9	0.0
法 人 税 等 調 整 額	304	1.8	16	0.1	287	18	0.0
中間(当期) 純利益又は純損失( )	193	1.1	492	2.8	685	11	0.0

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
	・ 資本剰余金期首残高	803	803	803
	・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高	803	803	803
(利益剰余金の部)				
	・ 利益剰余金期首残高	768	780	780
	・ 利益剰余金増加高			
	中間(当期)純利益	193	-	11
	・ 利益剰余金減少高			
	中間純損失	-	492	-
	・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高	575	1,272	768



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		190	-	1
税金等調整前中間純損失		-	504	-
減価償却費		597	606	1,272
退職給付引当金の増加額		342	231	200
貸倒引当金の増・減( )額		4	2	16
受取利息及び受取配当金		2	5	8
支払利息		194	202	405
為替差益( )又は為替差損		0	1	2
持分法による投資利益( )又は損失		0	1	6
有形固定資産売却益		0	-	0
有形固定資産廃棄損		11	3	5
有価証券評価損		-	5	-
投資有価証券評価損		4	14	13
売上債権の増( )・減額		319	586	922
たな卸資産の増( )・減額		1,331	418	910
仕入債務の増・減( )額		1,303	197	2,259
その他の		55	6	287
小 計		985	640	1,759
利息及び配当金の受取額		2	5	8
利息の支払額		194	202	405
法人税等の支払( )又は還付額		8	1	10
営業活動によるキャッシュ・フロー		785	836	1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		27	77	259
有価証券の売却による収入		-	-	101
投資有価証券の売却による収入		-	90	90
有形固定資産の取得による支出		394	677	1,042
有形固定資産の売却による収入		4	2	2
貸付金の回収による収入		-	6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		417	656	1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		400	2,579	1,962
短期借入金の返済による支出		568	418	1,708
長期借入金による収入		1,000	1,300	2,650
長期借入金の返済による支出		1,361	1,798	3,181
自己株式の取得による支出		1	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		531	1,663	278
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	63	72
現金及び現金同等物の増・減( )額		202	234	50
現金及び現金同等物の期首残高		1,220	1,169	1,169
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,017	1,404	1,220

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

ENSHU(Thailand)Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社 1社

関連会社名 遠州建設(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日は平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日平成14年9月30日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ..... 時価法によっております。

たな卸資産..... 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております

無形固定資産..... 定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金..... 当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。

退職給付引当金... 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理

計算上の差異については 15 年による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 長期借入金

ヘッジ方針..... 長期運転資金の金利を固定化するためのものです。

ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能または取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する預金よりなっております。

( 追 加 情 報 )

自己株式及び法定準備金会計

当中間連結会計期間より「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましても、この変更に伴い組替えて掲記しております。

## 注 記 事 項

### 1. 連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	21,376百万円	20,381百万円	21,017百万円
(2) 担保に供している資産	9,327百万円	9,784百万円	9,546百万円
(3) 受取手形割引高	849百万円	1,261百万円	2,649百万円
(4) 保証債務	202百万円	180百万円	212百万円

### 2. 連結キャッシュ・フローに関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,667百万円	2,054百万円	1,870百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650百万円	650百万円	650百万円
現金及び現金同等物	1,017百万円	1,404百万円	1,220百万円

### 3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置	455百万円	451百万円	451百万円
	工具器具備品	347百万円	575百万円	499百万円
	その他	20百万円	28百万円	23百万円
	計	823百万円	1,054百万円	973百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	191百万円	126百万円	158百万円
	工具器具備品	207百万円	365百万円	318百万円
	その他	16百万円	19百万円	17百万円
	計	416百万円	510百万円	495百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置	264百万円	324百万円	292百万円
	工具器具備品	139百万円	209百万円	180百万円
	その他	3百万円	8百万円	6百万円
	計	407百万円	543百万円	478百万円

なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	131百万円	167百万円	148百万円
1年超	276百万円	376百万円	330百万円
合計	407百万円	543百万円	478百万円

なお、上記未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	81百万円	90百万円	180百万円
減価償却費相当額	81百万円	90百万円	180百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	22百万円	28百万円	28百万円
1年超	8百万円	29百万円	15百万円
合計	31百万円	58百万円	43百万円

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 平成 14 年 9 月 30 日現在			前中間連結会計期間 平成 13 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1	2	0	0	0	0	6	6	0
小 計	1	2	0	0	0	0	6	6	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	33	21	11	27	23	4	28	22	6
債 券	20	17	3	20	16	4	20	17	3
その他	27	19	7	36	26	10	32	22	9
小 計	80	59	21	85	66	18	81	62	18
合 計	82	61	20	85	67	18	87	69	17

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 平成 14 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間 平成 13 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	131	126	139
MMF	185	-	157
合 計	316	126	297

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,653	9,285	16,938	-	16,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	-	22	(22)	-
計	7,675	9,285	16,960	(22)	16,938
営業費用	7,370	8,985	16,355	(18)	16,337
営業利益	304	300	605	(3)	601

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,335	8,220	17,555	-	17,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121	-	121	(121)	-
計	9,457	8,220	17,677	(121)	17,555
営業費用	9,748	8,071	17,819	(111)	17,708
営業利益	291	149	141	(10)	152

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,336	15,473	34,810	-	34,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218	-	218	(218)	-
計	19,555	15,473	35,028	(218)	34,810
営業費用	19,541	15,189	34,730	(192)	34,537
営業利益	14	283	298	(25)	272

（注） 1. 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業 ..... フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業 ..... 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,664	1,273	16,938	-	16,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	787	257	1,045	(1,045)	-
計	16,452	1,531	17,984	(1,045)	16,938
営業費用	15,899	1,577	17,476	(1,139)	16,337
営業利益	553	45	507	94	601

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,755	1,799	17,555	-	17,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,485	216	1,701	(1,701)	-
計	17,241	2,016	19,257	(1,701)	17,555
営業費用	17,426	2,039	19,465	(1,757)	17,708
営業利益	185	23	208	55	152

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,559	4,250	34,810	-	34,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,495	453	2,949	(2,949)	-
計	33,055	4,703	37,759	(2,949)	34,810
営業費用	32,761	4,687	37,448	(2,911)	34,537
営業利益	294	16	310	(38)	272

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 アメリカ、ドイツ

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,834	646	1,732	4,213
連結売上高				16,938
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	3.8	10.3	24.9

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 …… アメリカ  
 (2) ア ジ ア …… 中国  
 (3) その他の地域 …… オーストラリア、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,315	651	639	2,607
連結売上高				17,555
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	3.7	3.7	14.9

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 …… アメリカ  
 (2) ア ジ ア …… 韓国  
 (3) その他の地域 …… ドイツ、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	3,271	994	1,391	5,657
連結売上高				34,810
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	2.9	4.0	16.3

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米 …… アメリカ  
 (2) ア ジ ア …… 韓国、中国  
 (3) その他の地域 …… ドイツ、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。



## 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
工作機械関連事業	6,732	9,350	17,891
輸送機器他関連事業	9,241	8,169	15,377
合 計	15,973	17,520	33,269

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	6,858	5,410	9,552	9,175	16,583	6,204
輸送機器他関連事業	8,769	5,183	7,470	4,452	15,970	5,699
合 計	15,628	10,594	17,022	13,628	32,554	11,904

- (注) 1. 工作機械関連事業には受注見込生産によるものを含んでおります。  
2. 消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
工作機械関連事業	7,653	9,335	19,336
輸送機器他関連事業	9,285	8,220	15,473
合 計	16,938	17,555	34,810

- (注) 消費税等は含んでおりません。

決算発表参考資料

平成15年3月期 中間決算発表参考資料

( 連 結 )

平成14年11月21日  
( 6 2 1 8 ) エンシュウ株式会社

業績と通期の予想

( 1 ) 連結経営成績及び主な指標

( 参 考 )

( 金額単位：百万円 )

期 別	平成14年3月期 ( 134 期 )	平成12年9月中間期 ( 133中間期 )	平成13年9月中間期 ( 134中間期 )	平成14年9月中間期 ( 135中間期 )	平成15年3月期 ( 135期予想 )
売 上 高 (対前年中間期(前期)比)	34,810 (8.6%)	15,576 ( - )	17,555 (12.7%)	16,938 ( 3.5%)	31,500 ( 9.5%)
営 業 損 益 (対前年中間期(前期)比)	272 ( - )	119 ( - )	152 ( - )	601 ( - )	540 (98.5%)
経 常 損 益 (対前年中間期(前期)比)	55 ( - )	99 ( - )	448 ( - )	259 ( - )	0 ( - )
当 期 純 損 益 (対前年中間期(前期)比)	11 ( - )	5 ( - )	492 ( - )	193 ( - )	0 ( - )
1株当中間(当期)純損益(円)	0.24	0.11	10.30	4.04	0.00
株主資本利益率(%)	0.2	0.2	9.3	3.4	0.0
総資本経常利益率(%)	0.1	0.4	1.2	0.7	0.0
売上高経常利益率(%)	0.2	0.6	2.6	1.5	0.0
総 資 産 額	36,417	30,183	39,456	35,161	-
株 主 資 本	5,585	3,147	5,081	5,749	5,585
株主資本比率(%)	15.3	10.4	12.9	16.4	-
1株当り株主資本(円)	116.84	65.81	106.27	120.30	116.84
株 価 収 益 率 ( 倍 )	425.00	-	-	26.98	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,351	239	836	785	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095	1,010	656	417	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	278	1,495	1,663	531	-
現金及び現金同等物	1,220	1,491	1,404	1,017	-
設 備 投 資 額	1,214	1,093	694	254	1,350
減価償却費(有形固定資産)	1,270	592	605	596	1,300
従 業 員 数	847	898	881	840	-

( \* ) 当社は中間連結財務諸表を平成12年9月中間期より作成しております。

( \* ) 連結の範囲

連結子会社 2 社

ENSHU(USA) 米国・イリノイ州

ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン(フランクフルト郊外)

持分法適用会社 1 社

遠州建設株式会社 静岡県浜松市

決算発表参考資料

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高 (参考) (金額単位：百万円)

期別	平成14年3月期 (134期)	平成12年9月中間期 (133中間期)	平成13年9月中間期 (134中間期)	平成14年9月中間期 (135中間期)	平成15年3月期 (135期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	19,336 (23.6%)	6,830 (-)	9,335 (36.7%)	7,653 (18.0%)	14,500 (25.0%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	15,473 (5.7%)	8,745 (-)	8,220 (6.0%)	9,285 (13.0%)	17,000 (9.9%)
連結	34,810	15,576	17,555	16,938	31,500

営業損益 (参考) (金額単位：百万円)

期別	平成14年3月期 (134期)	平成12年9月中間期 (133中間期)	平成13年9月中間期 (134中間期)	平成14年9月中間期 (135中間期)	平成15年3月期 (135期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	14 (-)	135 (-)	291 (-)	304 (-)	80 (471.4%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	283 (3.4%)	343 (-)	149 (56.5%)	300 (101.2%)	460 (62.5%)
消去又は全社	25	88	10	3	-
連結	272	119	152	601	540

(\*) 各区分の主な製品

工作機械関連事業  
フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤、  
輸送機器他関連事業  
二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

(3) 経営成績の概要

工作機械関連事業部門においては、原価低減、品質向上、リードタイム短縮等の積極的な推進により採算性が大幅に改善され、売上高は前年同期比18.0%の減少となったものの、営業利益は中間期として黒字に転換いたしました。

輸送機器他関連事業部門においては、バギー車用エンジン部品及びスノーモービル用部品の生産が増加し、当部門の売上高は前年同期比13.0%の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3.5%の減少となりましたが、コスト削減、生産性向上等による採算性の改善により連結中間純利益は193百万円となりました。